

## 4. 社会学部・社会学研究科

- I 社会学部・社会学研究科の研究目的と特徴・・・4－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・4－5
  - 分析項目 I 研究活動の状況・・・4－5
  - 分析項目 II 研究成果の状況・・・4－7
- III 「質の向上度」の分析・・・4－9

## I 社会学部・社会学研究科の研究目的と特徴

### 1 社会諸科学の先端と総合

本研究科は、研究教育憲章の理念を着実に実現させ、前進させてきた【資料4-1-1】。昭和26年の社会学部創設から、大学院社会学研究科開設（昭和28年）、社会学研究科地球社会研究専攻開設（平成9年）、大学院重点化に伴う社会学研究科・社会学部改編（平成12年）と歩みを進めてきた本研究科は現在、2つの専攻（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会という6研究分野を含む総合社会科学専攻と、地球社会研究専攻）から成り、多岐にわたる社会・人文諸科学の中核的研究者を擁して、個々の先端的・専門的研究の深化と、協同の学際的・総合的研究の創成・展開とを推進している。

### 2 教育と研究の連動

教員・研究者がそれぞれの先端的・専門的研究の成果を学生たちに示し、学生たちのフィードバックが研究の一層の深化・進展を促す、そうした教育と研究の連動推進は本研究科の目指すところのひとつである。そのため本研究科は、教育プログラムの一環として大学院生を含めた学際的研究プロジェクト「先端課題研究」を実施し、新たな知的フィールドの創造と研究成果の発信とを進めるとともに、これらを通して若手研究者の育成を図っている【資料4-1-2】。また、地球社会研究専攻はその開設以来、海外の研究者を含む主に外部講師を招いて「地球セミナー」を継続開催しており、地球規模の諸問題を巡って大学院生を含めた議論の場を作り上げてきた。

### 3 現代社会の危急の課題

本研究科では、多領域にまたがる協同的・学際的研究の実現に適した知的土壌が醸成されており、そのうえで、先述の「先端課題研究」を足掛かりとした共同研究の発展態として、また、教員個々の発議によって現代社会の危急の課題を集約的かつ多元的に共同研究する主体として、「社会学研究科内研究センター」を設置している【資料4-1-3】。現在、「フェアレイバー教育研究センター」「ジェンダー社会科学研究センター」「平和と和解の研究センター」「市民社会研究教育センター」の4研究センターが、大学院生を含む研究者グループ、ネットワークによって運営され、9年に及ぶ活動から様々な成果をあげている。

### 4 学の社会的還元

市民社会の学を標榜する本研究科にとって、学の社会的還元は重要なテーマである。上述の4研究センターの研究活動と成果はいずれも現代の市民社会に直結する内容のものであり、各センターが主催する各種シンポジウム、ワークショップ等の多くは、地球社会研究専攻が主催する「地球セミナー」とともに、広く市民にも公開され、活況を呈している。また、平成18年に開始した連続市民講座は、平成27年までに8シリーズを数え、多彩な学問分野と研究領域、研究課題を背景とした本研究科教員による、up to dateの論題・問題をテーマに据えた一連の講演と討議が市民から好評をもって迎えられている。

### 5 多様性の推進・探求

「多様性」は本研究科が重視し、様々な面で推進・探求してきたテーマである。本研究科の研究活動を構成する研究領域、研究課題、等々が多様・多彩であることは既述のとおりであり、数々の協同的・学際的活動がこれをいっそう推進している。公募人事による本研究科の組織編成もまた、性別、エスニシティ、学的背景、等における多様性を旨になされている。そして、活動と組織のこうした現状をふまえ、今後の本研究科の方向性の焦点になる2つのことに言及しておきたい。第1は、多言語・多文化を大事にして、関連した研究教育と成果発信を進めること。本研究科は、社会文化のグローバリイ

ゼーションを直視し、また研究教育と成果発信を地球規模で推進しながら、他方で、昨今の英語一辺倒の趨勢に距離を置き、世界の多言語・多文化状況を見据えた研究教育体制を再構築していくことを目指している。幸いにして本研究科にはそうした再構築のために、人類学、地理学、歴史学、哲学・社会思想、文芸・言語、等を背景にした豊かなリソースがある。第2は、文理融合・文理共鳴的な共同研究を構築し、推進すること。本学の学的土壌には残念なことに自然科学的想像力が、また、自然科学主導の社会構築に対する社会科学的関わりへの想像力が、不足している。現代社会の諸課題に立ち向かうには自然科学的な発想とアプローチが不可欠であり、他方、自然科学的知とテクノロジーの急速な進展と普及が焦眉化した諸問題に対して社会科学的知の貢献がますます大きく求められている。後者については、本研究科もこれまで大きな成果をあげているとは言い難い。しかし、例えば環境を巡って、環境科学と教育学との共同作業が成果をあげたり、とりわけ地球社会研究専攻で研究教育事例が蓄積したりしている。海洋資源やロボット、コンピューター科学などを主題にする教員・研究者も少なからず存在するに至っている。

【資料4-1-1】 社会諸科学の先端と総合

本学は研究教育憲章において、「市民社会の学である社会科学の総合大学」として「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命」とし、この使命を果たすために「先端的、学際的な社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本及び世界における拠点として、人間社会に共通する重要課題を解決することを目指」すと宣言している。社会学研究科・社会学部（Graduate School of Social Sciences/ Faculty of Social Sciences）の組織と研究教育は、この理念を着実に実現させ、前進させてきた。

【資料4-1-2】 大学院授業科目「先端課題研究」

平成12年度に開設された大学院授業科目であり、現代の社会文化的な、あるいはアカデミックな先端的課題のもとに、研究分野や方法論を異にする複数の教員・研究者たちと大学院生たちが3年間にわたって共同研究プロジェクトを実施する教育プログラムである。本プログラムは、教員・研究者の新たな研究推進の場であるとともに大学院生が研究成果をあげる機会でもあり、書籍出版や学術雑誌別冊発刊の形でなされてきた成果発表には大学院生たちも大きく貢献している。そして、本プログラムを経た大学院生には、本研究科において2年任期の契約教員（ジュニアフェロー）として採用され、次世代の研究・教育の担い手として巣立つ者も少なくない。

【資料4-1-3】 社会学研究科内研究センター

本研究科を構成する教員・研究者の学的背景は、社会学、国際社会学、哲学・社会思想、文芸・言語・民族文化、社会心理学、人類学、地理学、教育学、スポーツ社会学、政治学、社会政策（労働・医療・福祉・保障・地域）、歴史学、等々と幅広い。多領域にまたがる協同的・学際的研究の実現に適した知的土壌が醸成されていることから、現代社会の危急の課題を集約的かつ多面的に共同研究する主体として、平成19年に「社会学研究科内研究センター」を発足させることとし、学外の研究者との連携を含む研究教育拠点の形成を目指した。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の研究教育は、国内は言うに及ばず、海外の、またグローバルな関連学会、研究者・教育者ネットワークの構成員を想定してなされている。こうした関係者からは、多様な学問分野や研究領域において本研究科は知の最先端の成長点であることが期待されている。また、学の社会還元においては、官公庁や地方公共団体の諸組織、マスメディアを

## 一橋大学社会学部・社会学研究科

視野に収めながらも、一般市民並びにコミュニティとの連携を重視している。社会の現在をいかに認識し、その諸問題・諸課題にいかにつまみ接近、対処するか、といった事柄について、知の批判的方法論を提示することを期待されているといえる。そして、もちろんのことながら、日々直に接し、時に協同して研究を行う学生たちもまた本研究科の想定関係者であり、彼／彼女たちの期待も常に自覚しているところである。

## II 「研究の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

##### 1 研究成果

本研究科在籍の専任教員は 63 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）である。主な研究成果は、平成 22 年度～平成 27 年度で、著書（共著、編著も含む）267 点、学術論文 357 点を数える。また国内外の学会等での研究発表は 204 件に上る。

##### 2 研究資金獲得状況

本研究科在籍の専任教員が平成 22 年度～平成 27 年度に研究代表者として行った科研費事業は 103 件を数える（基盤研究(A):13、基盤研究(B):19、基盤研究(C):42、挑戦的萌芽研究:4、若手研究(A・B)等:25)【別添資料 4-2-A】。また、同期間に、3 件の受託事業（国際研究集会開催 1、調査研究 2）を行い、97 件の寄附金を受け入れている（研究助成 40、奨学金 2、寄附講義 55）。

##### 3 研究プロジェクトの推進

4 つの「社会学研究科内研究センター」（フェアレイバー教育研究センター、ジェンダー社会科学研究センター、平和と和解の研究センター、市民社会研究教育センター）が活動し、成果を重ねている【資料 4-2-1】。

##### 4 国際的学術研究交流

前述の研究集会等には海外の研究者が数多く招聘されるほか、平成 22 年度～平成 27 年度に外国人客員教授が 10 人、外国人客員研究員（学術振興会外国人招聘研究員・同特別研究員、フルブライト派遣教員、等を含む）が 36 人滞在している。

##### 5 若手研究者の育成

博士号取得者を対象にしたジュニアフェロー制度や特別研究員制度により、若手研究者たちは旺盛に研究活動を行っている【資料 4-2-2】。

##### 6 教育と研究の連動

先に述べた「先端課題研究」や「地球セミナー」により、教育と研究の連動がなされている【資料 4-2-3】。

##### 7 学の社会的還元

4 つの研究センターが行うシンポジウム、ワークショップ、レクチャー等は、多くを一般にも開放し、研究成果の還元と、ディスカッションの社会的展開を図っている。例えば、「ジェンダー社会科学研究センター」が開催する公開セミナーには学内外から常時 50 人前後の参加者がある。

##### 8 アーカイブズの整備・活用

社会科学研究におけるアーカイブズの整備・活用に関わる研究と教育を進め、その一環として、他機関と連携してアーカイブズ並びにアーキビスト育成の教育環境整備の取組等を行っている。【「Ⅲ「質の向上度」の分析（1）分析項目 I 研究活動の状況」を参照】

【資料4-2-1】 「社会学研究科内研究センター」活動事例

シンポジウム、ワークショップ、レクチャー等の研究集会を、平成22年度～平成26年度の間、「ジェンダー社会科学研究センター」では20回、「平和と和解の研究センター」では35回開催している。

【資料4-2-2】 若手研究者の育成

(1) ジュニアフェロー制度

平成19年度に発足し、博士号取得者から毎年度3名を2年任期の契約教員（特任講師）として採用している。

(2) 特別研究員制度

平成22年度に発足した、博士号取得者を対象に特別研究員として任用制度である。

(1)及び(2)の任に着いた若手研究者たちの研究活動は旺盛であり、その研究は科研費事業に多数採択されている（平成22年度～平成27年度の間に17件、研究活動スタート支援並びに若手研究(B)）。また、平成18年にそれまでの社会学研究科紀要を改編、創刊された『一橋社会科学』は、大学院生にも開かれることになり（学外研究者を査読者に含む査読を経て採否決定される）、大学院生や特別研究員等の若手研究者の論文を平成22年度～平成27年度に30点掲載している。

【資料4-2-3】 教育と研究の連動

(1) 「先端課題研究」研究プロジェクト

研究分野や方法論を異にする教員・研究者たちと大学院生たちとの共同研究プログラム「先端課題研究」は、平成22年度～平成27年度に3年間の研究プロジェクトを7件実施し、成果を書籍出版や学術雑誌別冊発刊の形で公開している。

■7プロジェクトのタイトル：「平和と和解の社会科学」、「地域社会における生活基盤研究」、「『脱文脈化』を思想する」、「社会科学の承認論的転回：社会哲学・社会政策の新動向とその射程」、「社会科学におけるアーカイブズ活用の可能性」、「ジェンダー研究の過去・現在・未来：女性学・ジェンダー研究のパイオニアに対する」、「文理融合・文理共鳴アプローチのためのプラットフォーム創造」

(2) 「地球セミナー」

地球社会研究専攻は平成22年度～平成26年度に、海外の研究者を含む主に外部講師を招いて「地球セミナー」という議論の場を15回持っている。

■主なタイトル：“What is a poem? The event of women and the modern girl as problems in global or world history”、“The economic impact of South Africa’s 2010 World Cup: Ex ante ambitions and possible ex post realities”、“Insistent narratives, consistent voices: Representations of political violence and memory in contemporary Sri Lankan visual arts”、“Civilizing Istanbul: Development, spectacle, and protest”、“Human trafficking: Constructing problems, inventing solutions”、“The informality of urban informal sector in Indonesian cities”、“The evolution of international cooperation”、等

【別添資料4-2-A】 平成22年度～27年度に本研究科で行われた科研費事業

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科成員は、広範な分野でそれぞれにテーマを掲げ活発な研究活動を重ねている。科研費をはじめとする研究資金獲得状況や、研究科内の共同研究プロジェクトの活動状況

に見られるように、研究活動は高いレベルで活況にある。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況**

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

(観点に係る状況)

本研究科は「社会諸科学の先端と総合」を旨とする研究を学際的・協同的に、また「現代社会の危急の課題」を焦点に深化、推進させてきた。なかでも、ジェンダー、日本史、ヨーロッパ史・アメリカ史、社会学、教育社会学の各分野では科研費新規採択上位10機関に含まれ(平成22～平成26年度の5年間)、さらにそれらに加えて、地域研究、哲学・倫理学、文化人類学・民族学の各分野で、それぞれに先駆的な、また現代社会の課題を焦点として、海外学術研究を含む大規模共同研究(科学研究費助成事業・基盤研究(A))が行われてきた【資料4-2-4】。

第1に、歴史学・地域研究として、書物・出版をめぐる学際的社会史研究、日韓相互認識研究、アジア・太平洋戦争史再構築、等、長期にわたる研究が成果を重ねた。

第2に、ジェンダー研究として、DV・性暴力・虐待の被害を焦点にしたトラウマ研究や、欧州移住家事労働者の〈二重の非正規性〉研究の成果が、国際的評価を集めた。

第3に、社会学的研究として、東日本大震災後のインフラ変動研究、外国人労働者の〈国際移動のローカル化〉研究、〈教師の責任〉をめぐる学校文化・教員文化研究、等が実証研究を重ね、政策提言・実践提言に至った。

第4に、哲学・倫理学や宗教学の研究として、現代社会における〈尊厳〉、ファシズムの地域-時代比較、等を焦点に、多分野横断的研究が推進された。

第5に、理論的・実証的に先駆的・先端的な研究プロジェクトが数多く営まれ、たとえば人類学の存在論的転回をめぐる国際的研究ネットワークの構築や、社会心理学の感情論開拓、等、着実な成果をあげている。

言及しなかった研究分野 — アジア史・アフリカ史、ヨーロッパ史・アメリカ史、スポーツ科学、教育学、政治学、経済政策、等々 — でも、活発な研究プロジェクトが多数営まれた。また、前述の4研究センターが、「質の向上度」で後述するとおり、それぞれの多岐に渡る研究活動の成果を集約しつつある。

**【資料4-2-4】 研究業績説明書の主な業績**

(1) 歴史学・地域研究

【業績番号1】書物・出版の社会史という主題を提起し学際的に営まれてきた10年以上に及ぶ共同研究は、専門誌『書物・出版と社会変容』創刊や『シリーズ本の文化史』(全6巻)刊行に結実している。

【業績番号2】平成10年から続く「日韓歴史共同研究プロジェクト」が、研究交流や共同シンポジウムを積み重ねて推進してきた「日韓相互認識」研究の成果は、各専門誌から高い評価を受けている。

【業績番号3】アジア・太平洋戦争史研究を比較研究として再構築する取組は、異分野をまたぐ国際研究ネットワークを打ち立て、国際シンポジウムを本学のほかパリ第3大学や南京大学やオビエド大学（スペイン）で開催した。

(2) ジェンダー研究

【業績番号4】DVや性暴力、虐待の被害を焦点にした臨床・逸脱論・文化創造論を含む複合的研究の成果は、トラウマ考察の新たなモデルの提起などが国内外の関連学会や専門誌で高く評価され、その代表的成果『トラウマ』は海外でも翻訳出版されるに至った。

【業績番号5】フランス・ドイツ・イタリアの移住家事労働者の<二重の非正規性>を就労状況調査から明らかにした海外学術調査研究の成果は、フランスの研究機関からも評価され国際会議開催などの連携が実現した。

(3) 社会学的研究

【業績番号6】インフラを巡る東日本大震災後の社会システム変化の実証分析の成果を創刊したオンラインジャーナルで公開した。この中には、「東日本大震災クロニクル 2011.3.11-2011.5.11」のように広く反響を呼んだものも含まれる。

【業績番号7】日本の労働市場における外国人労働者が国籍別に特定セグメントに集中していく「国際移動のローカル化」状況を明らかにし、経済産業省委託事業の調査研究等へと展開するなど政策提言に寄与した。

【業績番号12】「教師の責任」を焦点にした学校文化・教員文化の量的・質的調査研究では、震災等における教師の応答責任を地域・文化の課題（「教育と生き方の復興」）と再定義して先行的事例を検討し、講座出版等において実践提言を含めて成果を提示した。

(4) 哲学・倫理学・宗教学

【業績番号8】超高齢社会並びに先端生命医療倫理を焦点にして多元主義的社会にふさわしい「尊厳」概念を提示することを主題とした他分野横断的研究が、重要文献の訳出や論文集出版として成果をあげ始めている。

【業績番号9】ファシズムの宗教性、並びにファシズムと宗教学・宗教運動を主題にした地域比較・時代比較研究は、テュービンゲン、ブカレスト等での国際シンポジウムを通じて成果発信している。

(5) 理論的・実証的に先駆的・先端的な研究プロジェクト

【業績番号10】人類学の存在論的転回を主題に思考と実践の「再帰性」を焦点にしてなされた比較研究は、イギリスやデンマークの研究者たちを含む国際的研究ネットワークの構築と活性化をもたらした。

【業績番号11】「感情予測」を題材にした先駆的な社会心理学研究は、実証を積み重ねて成果をあげ、その一部を日本認知心理学会監修講座シリーズの1章として公開している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科では、大規模共同研究プロジェクトに基づく研究や、その他の共同研究や個人研究の活発な研究プロジェクトが多数営まれ、成果をあげるとともに、研究センターがそれぞれの多岐に渡る研究活動の成果を集約しつつある。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究科の研究活動は、第1期から引き続き全般に高いレベルで推移しており、さらに第2期から新たな事業に取り組んでいる。

なかでも、社会科学研究におけるアーカイブズの整備・活用に関わる研究と教育の試みは、「資料」を巡る状況変化を踏まえ【資料4-3-1】、「社会科学の研究総合大学」をうたう一橋大学にあって社会科学研究の営為基盤の再構築を主導的に進めていこうとする取組であった。

そして、教育と研究の連動という本研究科事業目的に準じて、大学院授業科目「先端課題研究」のプロジェクトとして教員及び大学院生たちの共同研究として研究を進める一方で、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館との連携を進め、アーカイブズ並びにアーキビスト育成を巡る教育環境を整備しながら（「日本アーカイブズ学会登録アーキビスト」資格科目の設置（平成25年））、関連研究を実施【資料4-3-2】、成果を蓄積し、更に、被爆者資料デジタル・アーカイブの構築、等々、成果を重ねてきた。本研究科は今後もこれらの取組を充実させ、アーカイブズを巡る教育・研究の環境とリソースの再構築を進めるとともに、そのグローバルな展開（教育・研究機関グローバル連携を通じた社会科学的アーカイブズの開発・構築・活用）を目指していく。

これらの取組等、研究活動が高い水準で行われていることから、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究活動の状況の質が向上していると判断する。

#### 【資料4-3-1】 現代社会と人文・社会科学における、「資料」を巡る状況変化

デジタル技術とネットワーク環境の高度化を背景にした資料収集・保存・活用の新次元展開、近現代が「歴史」化する過程で語り・集合的記憶・音声・視覚的素材等々膨大で多様な資料・データを総合的・横断的に分析・考察する必要の増大、学問分野を超えて広義の「資料」論に関わる研究者が増加している人文・社会科学領域のデータ・サイエンティストやデジタル・アーキビストの育成を巡る社会的要請、公文書管理法施行（平成23年4月）等の制度的変化、等々。

#### 【資料4-3-2】 アーカイブズ並びにアーキビスト育成を巡る教育関連研究の実施

一橋大学平成22年度教育プロジェクト「社会科学における『資料の収集・保存・活用』教育の基盤研究」  
一橋大学平成23年度教育プロジェクト「社会科学における『資料の収集・保存・活用』教育の実践」  
一橋大学平成24年度教育プロジェクト「社会科学における『資料の収集・保存・活用』教育の展開」

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本研究科では、平成19年開設の4つの研究センターが第2期においてそれぞれ多岐に渡る活動を軌道にのせ、成果を集約しつつある。

「フェアレイバー教育研究センター」は、労働組合やNPOと連携しながらアクション・リサーチと国際共同研究を通じて現代社会の多様な労働・労働教育・社会運動等を巡る実証研究を蓄積してきており、オレゴン大学、UCLA、ハワイ大学、ニューヨーク市立大学の各レイバーセンター等と協力関係を続け、国際シンポジウム、ワークショップ等を開催したほか、共同研究の成果を雑誌『労働法律旬報』に連載するなど、成果発信に努めている。

「ジェンダー社会科学研究センター」は、本学全体のジェンダー教育プログラムの整備・運用を担ってきたほか、公開レクチャーや公開シンポジウムを恒常的に開催して研究成果

を広く発信するとともに、新たに「ジェンダー研究の過去・現在・未来」(先端課題研究 14)と題してジェンダー研究の生成と展開を創成期からの担い手たちの聞き取り調査を通じて跡付ける作業に着手し、ジェンダー研究を新たな次元に展開すべく活動を推進している。

「平和と和解の研究センター」は、大規模暴力と記憶を巡る国際比較研究や、被爆者資料データベースの構築推進、文化・芸術活動と平和構築をテーマにした研究、等々を拠り所にして、平和と和解に対する社会科学の貢献を旨に共同研究活動を進めるとともに、復興支援や平和構築に関わる実践的活動にも着手している。

「市民社会研究教育センター」は、市民社会・地域社会・文化政策というセンター創設以来のテーマ研究の蓄積に加えて、福島原発事故後の市民社会と市民活動を焦点にした“日本社会のインフラストラクチャー調査”を全国規模で進めて成果をあげ、諸学会での発表に加えて、オンライン・ジャーナルを創刊しての世界発信を行い反響を呼んでいる。

これらの成果の一部は際立った成果として公開され始め、また一部は今後の研究展開の基盤と成長点を準備するものとなった。いずれにせよ、活動は旺盛で、水準以上の成果をあげてきたことから、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究成果の状況の質が向上していると判断する。